

第5回IEEJエネルギー・ウェビナー「COVID-19とロシア:エネルギー情勢及びプーチン政権の現況と展望」

プーチン体制の政治経済と外交 — 今後の着眼点 —

2020年7月9日

伊藤 庄一

日本エネルギー経済研究所(IEEJ)

戦略研究ユニット

国際情勢分析第2Gマネージャー、研究主幹

ロシア憲法改正の国民投票(2020年7月1日実施)

◆ なぜ今、憲法改正だったのか？

- 経済低迷、社会的閉塞感の高まりが続く中、、、
- プーチン大統領の支持率が低下する中、、、
- COVID-19の深刻化が続く中、、、(当初'20年4月実施予定)

◆ 結果：

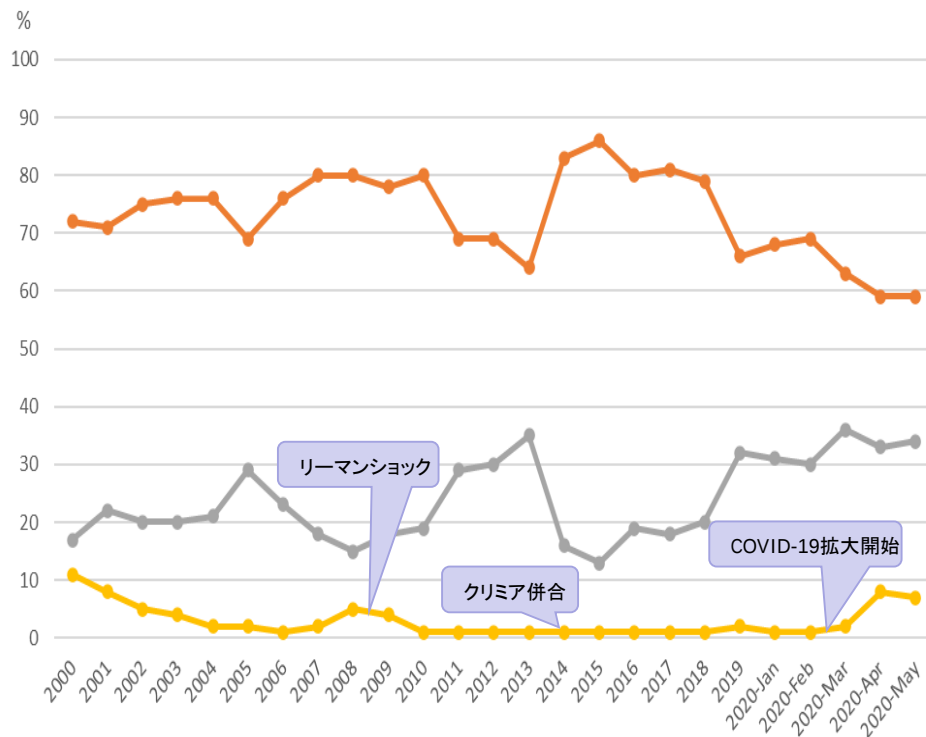
- **公式**発表：賛成票(約78%)、投票率65%で改憲成立
… 但し、反体制派の「封じ込め」や選挙不正行為の可能性に関する無数の報道有。

◆ 主な変更点：

- 大統領任期：(旧)連続2期まで→(新)改憲時の現職・大統領経験者の任期をゼロとし、通算2期まで(**理論上**、プーチン政権は**2036年まで**存続可能)
- 国家評議会の権限強化を制度化
- ロシア憲法の国際法(条約)に対する優位性を明文化

COVID-19によるプーチン大統領支持率低下

プーチン大統領*を支持するか？

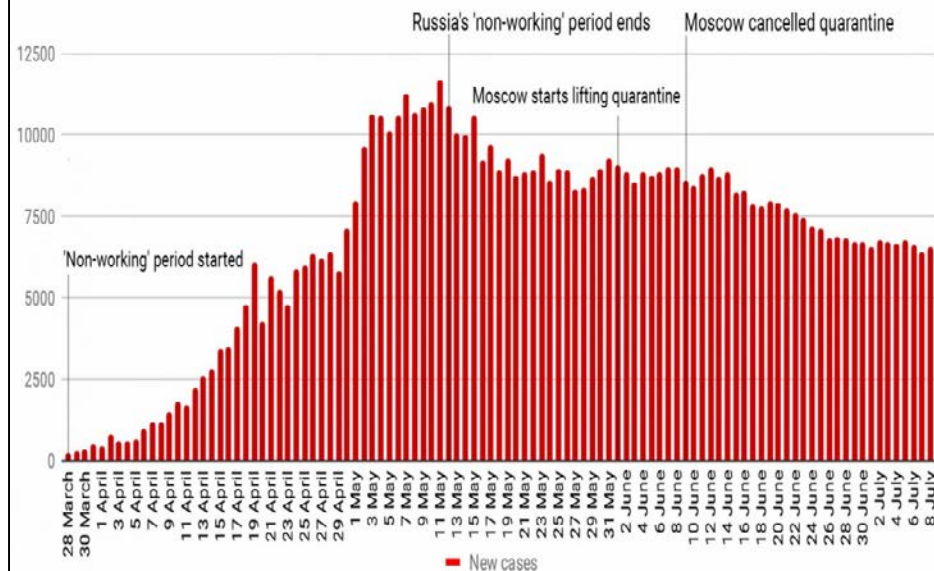


* 2008～12年首相在任期含む

— 支持 — 不支持 — 無回答

(出所) Levada-Center (在モスクワ世論調査機関); 2000～19年は5月実施分

Numbers of Coronavirus Cases in Russia

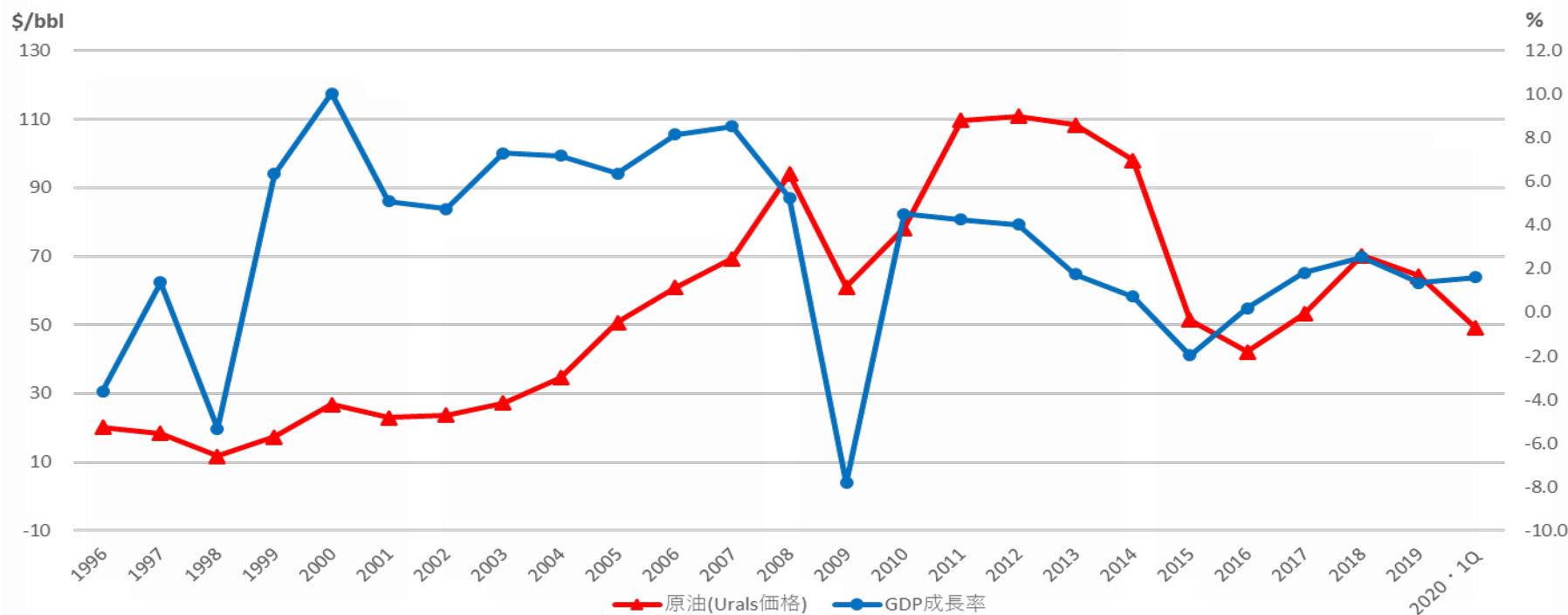


(出所) The Moscow Times, July 8, 2020

- COVID-19感染者数: 70万人超(世界第4位; 死者1万人超を含む)
- 「公式発表」数には、多方面から異論有。
- 打つ手なき「弱った指導者」の様子がロシア国内外で配信。

原油価格と実質GDPの推移

原油（Urals）価格（左軸）とロシアGDP前年比成長率（右軸）の推移



【油価】IEA；【GDP】ロシア連邦国家統計庁

■ 油価の上昇

- 2000年代: 経済急成長を牽引
- 2010年代: 経済成長に対する効果逡減

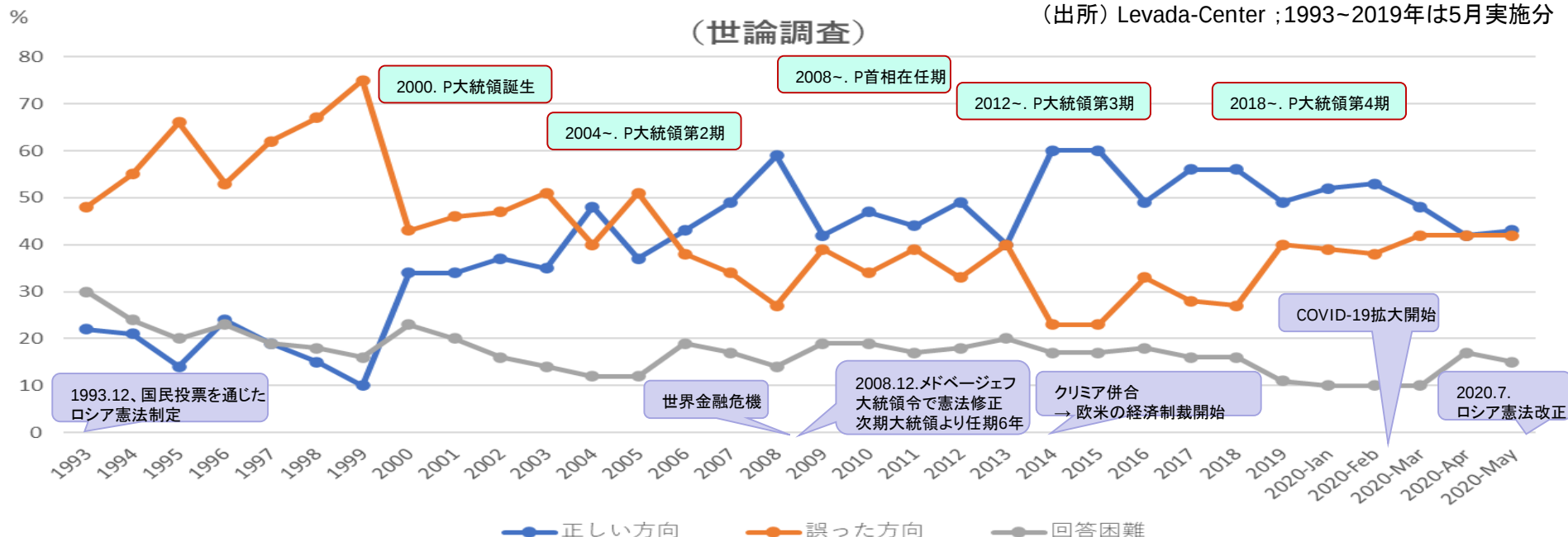
→ \$90～110/bbl水準期に低下開始

ロシア国民は改めて将来を不安視

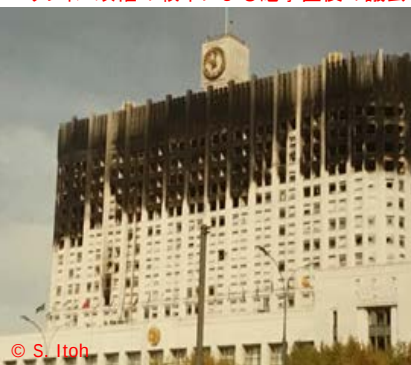
ロシアはどちらの方向に向かっているのか

(世論調査)

(出所) Levada-Center ; 1993~2019年は5月実施分



1993.10月モスクワ騒乱
エリツィン政権の戦車による砲撃直後の議会



- ロシア社会における現在との比較対象
(期待値)の変化
- 2000年代: 1990年代(ソ連崩壊直後)の経済崩壊、政治的混乱期。
 - 2010年代: 2000年代の経済高度成長、政治的安定期。
 - もはや若年層を中心に、ソ連時代へのノスタルジアはフェードアウト。

ロシア議会(上院)



「プーチン強権体制」説を撃つ



■ プーチン体制の特徴をどう見るか？

◆ 主な「通説」

- (a) プーチン大統領が統治メカニズムに対する強い掌握力を維持。
- (b) (a)の背景に、“Siloviki” 勢力(治安機関、軍、諜報機関等、所謂「力の省庁」関係者)からの強い支持。
- (c) (b)の勢力のネットワークを基盤にした経済システム・運営
(→ 時として、市場メカニズムを軽視)
- (d) (b)の「世界観」を反映した、反米強硬外交。

➤ 通説を再考する必要性

- 後継者を指名して引退できないほど、政権基盤が弱体化傾向。➡ さらなる強権的志向性。
- 経済低迷の長期化 ➡ “Siloviki”勢力内の利権争い／権力闘争
“ 勢力は一枚岩ではない + 改革派など他勢力の存在。
- 多様な知識人層・パワーエリート(親欧米主義者、反欧米主義者、「ユーラシア」主義者)
➡ 欧米(特に米国)との関係悪化が、即、且つ直線的な親中国外交を導くわけではない。

プーチン政権の対外関係 (I)

ー 今後の主な見どころ ー

■ 米国

- 現時点で、米露双方側に打開策見当たらず。
- 米国大統領選挙('20年11月):
 - ・ トランプ現職再選ケース: 同大統領の意思に係わらず、議会内外の超党派による対露警戒心が収束する兆し見えず。
 - ・ バイデン民主党大統領誕生ケース: 米露関係が更に悪化する可能性大。

■ 欧州

- 「ウクライナ問題」解決の兆候なし。
- 米国大統領選挙結果に係わらず続く、米国産LNGをめぐる欧露間の地政学ゲーム

プーチン政権の対外関係 (II)

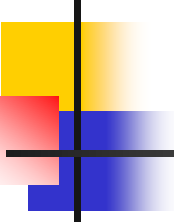
ー 今後の主な見どころ ー

■ 中国

- 中国の「強国化」路線の加速化 v.s. ロシアの伝統的な地政学的利益
- 対中経済(特にエネルギー部門)依存の深化は、「中露戦略的パートナーシップ」を補強し続けるのか。

■ 日本

- 対中国外交や対米国外交の余波としての対日外交
- ロシア憲法改正の影響は？



まとめ (プーチン政権の行方を見る座標軸)

(1) 2024年、次期ロシア大統領選挙

- ◆ 後継者を指名できるのか、出馬「せざるを得ない」のか？

(2) 経済低成長に起因する政権内権力闘争

- ◆ プーチン大統領は、支持エリート層に利権分配を続けられるのか？

(3) (2)の対外政策への影響

- ◆ (例) 反米親中路線が強まるのか？

(4) (2)・(3)とロシア・エネルギー戦略・外交のリンケージ

- ◆ (例) エネルギー部門の対外開放は進むのか？

日本の対露関係上の留意点

- I. プーチン政権の長期化を「所与のもの」として捉えない。
 - ➡ ロシア内政が不安定する可能性も射程に入れる必要性
- II. 2国間関係の次元で動く事案か否かを峻別する。
 - ➡ ロシアが日本を対米国／対中国戦略における「1枚のカード」として位置付ける可能性を見抜く必要性
- III. エネルギー部門を含め、経済的合理性を冷徹に見極める。
 - ➡ 経済案件がむやみに政治利用される可能性を回避する必要性